

令和 7 年度 第 1 回羽島市総合教育会議(会議要旨)

日 時	令和 7 年 1 1 月 2 6 日(水) 午後 1 時 3 0 分～午後 2 時 3 0 分
場 所	羽島市役所第 1 委員会室
出席者	<p>森 嘉長 教育長 今枝 甫 教育委員 春日 民奈 教育委員 今井田 裕子 教育委員 吉川 功 教育委員 松井 聡 市長</p> <p>(事務局職員) 伊藤市民協働部長、丸山市民協働部次長兼生涯学習課長、牛田同課係長 (関係課職員) 不破教育委員会事務局長、小川教育委員会事務局次長兼教育政策課長、稲葉教育委員会事務局次長兼教育政策課施設担当課長、服部同課係長、児山教育委員会事務局次長兼学校教育課長、近藤同課教育支援センター所長補佐、林企画部次長兼財務課長</p>
内 容	<p>1 開会 ・ 会議公開及び傍聴の有無の報告 ・ 資料確認</p> <p>2 あいさつ (松井市長)</p> <p>3 協議 1 次期教育振興基本計画 (案) について 2 学校運営協議会の現状と課題</p>
<p>3 協議 1 次期教育振興基本計画 (案) について 資料 1 に基づき教育政策課長より説明</p>	
教育委員	<p>施策の体系を見ると、項目が 4 つあり、取組が 1 から 1 9 までの通し番号になっている。何か意味があるのか。</p> <p>次に、第 3 次教育振興基本計画の教育理念は「未来の羽島を拓く人づくり～ともに学び笑顔あふれるまちを目指して～」となっており、説明に教育大綱の説明部分が入れている。教育大綱には社会教育や生涯学習の観点もあるため、計画は学校教育だけを主眼として良いのかと思ったが、それぞれの観点を主眼に置き取り組んでいくということで、会議等を経て俚上されたと思う。教育理念の説明に「こどもも大人もともに学ぶ」と記載がある。コミュニティ・スクールとなり 9 年がたち課題もあるが、積み重ねて継続することが大事な観点とし</p>

	<p>ており、それは教育大綱と整合性が取れているので、第3次教育振興基本計画としては学校教育のみを入れるという理解でよい。</p> <p>もう一つ関連してだが、大事な表現として、「誰一人取り残されることなく」とある。羽島市も様々な教室が整ってきたが、整ってくると次は体験的なものを中心に進んでいく。時代の流れでA Iやタブレットを使って解答を得ることも大事だが、回答が出ない問題を解決するには、体験を重視しながら主体性を育成する、姿勢の育成が求められている。</p> <p>人づくりは羽島づくりであり、人材育成は将来の羽島を背負って立つこどもたちの育成である。以前、市町の総合研究会に参加したが、どの市町も人口減少をにらんで、人材育成に力を入れている。そこで、施策の体系、施策Ⅰに「ふるさと羽島」に誇りと愛着をもつ教育の充実」とあるが、ここはもう少し肉付けをしたほうが強調されるのではない。</p>
市長	順に回答を求める。通し番号について事務局は説明を願う。
教育政策課	通し番号となっているのは、19項目あることが分かりやすいようにしたものである。施策は上位に重きを置くよう設定している。ただ、施策Ⅰだけ、【重点】が2番目にあるのは、教育振興基本計画策定委員会において県が重視する「ふるさと羽島」を重視してはという話があり、こちらを施策Ⅰの一番上としたからである。また、【重点】というのは先の説明した通り「主体性」と「協働」が関係する部分として設定している。
教育委員	「ふるさと羽島」は重要なので、施策の始めに記載があること、並びには軽重があり、通し番号は分かりやすくするためであると理解した。慣れの問題もあるかもしれない。
市長	並び順についてのご意見には同感するところもある。事務局は弾力的に検討を願う。次に理念の関係について、ご意見を願う。
教育長	現在の第2次教育振興基本計画も学校教育に特化したものになっている。令和4年度からスポーツ、文化、社会教育が教育委員会から市長部局に移管されたことに伴い、令和3年度に作成した第2次教育振興基本計画も移行している。ご指摘の第3次教育振興基本計画の教育理念に大綱を準用したため、本来であれば「こどもも大人もともに学び」ということで、スポーツ、文化、社会教育も包括すべきである。しかし移した一番の理由は、教育委員会では学校教育の課題が山積しており、教育長以下、教育委員会事務局、教育委員の皆さまも学校教育に専念できるようにという理由であった。それを踏まえて、この第3次教育振興基本計画も学校教育に特化していると理解いただければと思う。

市長	次に、施策Ⅰに近隣自治体でも人口減少などの様々な福祉的要件があることから、肉付けをしてはどうかとのご意見に対し事務局は意見を願う。
教育政策課	今回の資料は概要版である。実際の第３次教育振興基本計画には項目の中に詳細な取組を設定して肉付けを行っている。後日、提示するためその際には確認願う。
教育委員	<p>資料１、基本方針の説明に「確かな学力と健やかな体力、多様な他者とのかかわりの中で、互いを理解し支え合う力を身に付けた人づくりを目指します」とある。他者との関わりの中で互いを理解し支え合うということは、道徳に通ずるイメージであるため、力より心のほうがしっくりくる。</p> <p>また、例えばデジタル・シティズンシップ教育と書かれているが、このような言葉には意味が分かりやすいように注釈をつけるとよい。</p>
市長	表現については、事務局で調整を願う。注釈については、第３次教育振興基本計画に記載はあるか。
教育政策課	第３次教育振興基本計画には、注釈にて説明を入れているのでご了承願う。
教育委員	<p>資料１、施策Ⅰ－４に「教員のＩＴリテラシーの向上に向けて」とあるが、概要版ではなく第３次教育振興基本計画では向上に向けて何かをするという文章が続くのか。文章が切れていると感じた。また、学校を訪問すると、教員の方々はＩＴリテラシーなどについては勉強されており、ずいぶん出来上がっていると感じる。また、施策Ⅰ－６では、「幼児一人ひとりに対応した教育の充実」と、「個に応じた教育の推進」とあるが、言葉は違うがどれほど内容が異なるのかと、読むと感じる。</p> <p>羽島市教育大綱から、資料１の１ページにある教育理念と基本方針が挙げられていると思うが、基本方針の文章が教育大綱と少し異なる。基本方針は「こどもたちが志をもって自己の可能性を広げるために」とあるが、教育大綱は「自己の可能性を広げることができるよう」と表現してある。微妙にニュアンスが異なるが、なぜ変わったのか。</p>
学校教育課	教員のＩＴリテラシーについて、現段階においては、今のＩＴ環境に対し研修等を開催しながら力をつけてきていると認識している。来年以降も、中学校の英会話アプリなど、年々新しいものが入ってくるため、それに応じてＩＴリテラシーを常に向上していく必要がある。施策の語尾については検討していく。
教育政策課	施策Ⅰ－６については、教育振興基本計画策定委員会の際に同様のご意見をいただき「ともに育ち合う教育の充実」と修正した。具体的な取組についてはＩＣＴ等の機器を活用し、外国にルーツをもつ保護

	<p>者と意思の疎通を図るといった取組が記載されている。教育大綱と第3次教育振興基本計画のニュアンスの違いについては、計画作成の際に修正をかけたが、詳しくは後日回答をさせていただく。</p>
教育委員	<p>資料1、教育方針に「安心して学べる教育環境を整え」とあるが、教育環境は一般的にはインフラ的要素として受け止められる懸念がある。とはいえ代案を考えたが見当たらなかった。インフラ対策について、私は困難だと思っている。今、市内の学校は大人数の学校もあれば、少人数の学校もある。校区ごとの課題があるので、簡単にインフラ整備を行ってよいかという疑問がある。10年、15年も経てば、現在人口が多い校区であっても簡単に減る場合がある。よく考えなければならないので、インフラを外して学校教育を提供するという方向に意識を持っていければよいのかと思う。</p> <p>次は懸念なので回答はなくても結構だが、資料1の3ページ、施策IV「こどもの学びを支える教育環境の充実」とある。これは教員を対象にしていると思うが、先ほど触れた大人数の学校と少人数の学校では働き方すなわち役割や負荷等が異なると思うので、人数のアンバランス対策は入れなくてよいのかと懸念している。</p> <p>校区との関係、また優秀な子と、なかなか勉強に応じてこない子が一定の割合でいると考えた場合、少人数の学校では勉強に応じてこない子を引っ張り上げる対策はしやすいが、大人数の学校では、教員の手が回らないことが想定される。そのような対策については項目に入れなくてよいかという懸念である。</p>
市長	<p>例を挙げると、福寿小学校が人口増加で増築をしたが、教育委員会の試算では、ある程度の期間後は人口が減少し児童数が減少するというケースがあるが、どうか。</p>
教育長	<p>10年、20年後を見据えた学校構想、学校配置や学校制度も含めた学校構想について、現在、有識者の方々に協議いただき、ゆくゆくは教育委員会でアクションプランを策定しようと考えている。教育環境、特にインフラに関わる部分については、そのようなことを踏まえながらも、進めなければならないという非常に難しい舵取りが必要になる。市の財政の方針に大きく関わるので、市長と協議を密にしながら進めていく必要がある。個人的な意見を述べさせていただくと、羽島市の場合は市長が述べられた通り、確実に縮んでいく。最近よく言われるスマートシュリンク、賢く縮んでいくという言葉がある。どのように、無理なく地域の活力を維持しながら、あるいは市民の社会生活を充実させながら縮んでいくのか。それも含めて学校をどのように縮めていくか、そのときにインフラや教育環境はどうなるかということを考えていかなければならない。制度では義務教育学校にするのか、あるいは分校方式とするのか、さらには学園方式とするかと、様々</p>

	な方法がある。また、人員では教員をどう配置するのかなども踏まえながら、施策Ⅳの教育環境は考えていかなければならない。この計画とは別に、冒頭で申し上げたように学校構想推進協議会という有識者の方々にご意見をいただきながら進めている。
市長	資料 1、1 ページ基本方針の説明にある「安心して学べる教育環境を整え」の言葉は、後段の「確かな学力と健やかな体力、多様な他者とののかかわりの中で」に包含する形とし、学校施設の記載は割愛して健全な施設の中で学んでいるとしてはどうか、ということによいか。
教育政策課	基本方針については基本的には教育大綱の言葉を準用しているが、ご意見を加味したうえで検討する。
市長	調整させていただくということによろしいか。2 点目の質問について回答願う。
教育委員	児童生徒数のアンバランスにより職場環境は異なると思う。桑原学園の授業風景を見ると、授業についていけない子にはサポーターが席で一生懸命支援している。少人数の学校だからできるのではないか。大人数の学校ではできないだろうと想像すると、アンバランスに対して働きがいのある職場環境の推進や、安心安全でより良い教育環境の実現に向けた対策を項目に入れなくてもよいか。
学校教育課	県教育委員会派遣の教員ではなく、市費で雇用しているサポーターは市内に 40 名程度おり、学校からの要望を受け、人数により配分している。見た目には小規模校だから手厚く、大規模校だから少なく感じるかもしれないが、学校で必要とするサポーター人数を聞き取りながら配置しているのが現状である。当然、マンパワーというのは非常に大事で、人が多ければ多いほど教員の仕事の負担が減っていくと考えている。教員は県教育委員会派遣であり、市側に権限がないため、市としてサポーターをどこまで配置できるかなど、教職員が安心して働ける環境づくりになると考える。資料 1 では、概要が記載されているが、実際の第 3 次教育振興基本計画に詳細が記されている。
教育長	委員がご指摘されたことは羽島市に限らず、岐阜市でも同じく、人数が増えている学校もあれば、北部や東部の小規模校もあり、地域ごとに異なる状況である。これを補完するには、20 人ぐらいのクラスに編成すればよいが、県からは教員を多く派遣してもらえない。独自で行う市町もあるが、教員 1 人につき 1,000 万円ほどかかる。それは難しいことであるため、代わりに先ほど話にあったサポーター（支援員）を配置している。概要版である資料 1、施策Ⅲに「多様なニーズに応える学びの支援の充実」とあるが、個別支援が必要なお子さんにはできるだけ個別の支援をし、個別の支援が必要ないお子さんは集団の中に位置づいて学びが充実し、力をつけていくという考え方で

	ある。実は、小規模校の教員も一人で様々な仕事を受け持つため意外に忙しい。大規模校は教員が多いため、仕事を分けることができる。委員ご指摘の、こどもに寄り添い支援するという視点では、施策Ⅲの「多様なニーズに応える学びの支援の充実」を図ることで対応しているということでご了承願う。
市長	資料１について重点項目についてもこの原案でご理解いただけるか。では事務局は意見に基づいて最終的な確認行為を願う。
2 学校運営協議会の現状と課題 資料２に基づき学校教育課長より説明	
教育委員	コミュニティ・スクールは９年も経つと大体定着してきた。開催データは４回以上が５３．８％、運営協議会により回数は異なるが３．７回が平均値であり、令和１２年には１００％を目標値にと説明があった。１００％というのは回数なのか、学校と運営協議会が上手く回る内容のことか。
学校教育課	現在はそれぞれ２～８回開催しており、平均で３．７回となっている。すべての学校が４回以上行うということで、１００％と考えている。
教育委員	回を重ねると、ある程度成果もあり、課題も見えてきていると思う。学校運営協議会では、こういう点が学校として課題だ、こういう点を学校として苦慮している、そのため地域の教育力も借りたいと意見が出る。例えば、総合的な学習の時間では、学校により例えば広場という名称で、地域の人たちに来てもらい、こどもたちとの交流を図ったり、あるいは地域の人たちが得意な分野で講師としてこどもたちに教えたりという活動がある。学校行事などで忙しい中、学校運営協議会はある程度限られた回数になってしまうと思うので、関わる人や部会で話し合いながら活動をどう高めていくかというのが一つのポイントだと思う。 先日、郡上で開催された県内の市町村が集まる研究会で、地域のこどもによる発表があった。白鳥町の盆踊りで踊りを披露した代表の生徒は、私たちは地域に何ができるかを考えて活動をしている、と話していた。自分たちが地域にできることを考えて、先祖から続いてきた踊りを受け継ぎ次世代へバトンタッチしたいということだと思う。地域の結びつきや体験を通して、そのような思いがこどもに根付いていくことが大事なので、そういうところまで高めていく学校運営協議会でありたいと思う。
4 閉会	